

平成 22 年度第 15 回 税制調査会後の記者会見録

日 時：平成 22 年 12 月 1 日（水）19 時 17 分～

場 所：合同庁舎第 4 号館 11 階 共用第 1 特別会議室

○記者

今日はたばこの件で大分白熱いたしまして、小宮山副大臣から 750 円になっても税収が減らないというデータが示されたわけですがけれども、この辺りについて五十嵐副大臣の御感想と、たばこについては 1 次査定で「P」とされましたが、今後、たばこをどのように判断されていくのか、進め方について少しお考えをお願いします。

○五十嵐財務副大臣

たばこについては、小宮山副大臣から来年も 110 円上げてほしいという強い御要望がありましたけれども、今回の大幅値上げの影響を見なければいけないということを申し上げました。

党からも同様の P T の報告が出ておりますので、私としては、しばらく様子を見る必要があるのかなという感じを今も持っておりますが、将来的な在り方については、今後もいろいろな論点があるということも今日分かりましたので、引き続いて協議をしていきたいと思えます。

○記者

厚労省との随時調整というものは、いつでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

厚生労働省との随時調整は、明日予定をしております。

○記者

そこで議論をされて、扱いを最終的に決めるということでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

明日、決着をするかどうかは分かりません。明日、副大臣間の折衝をしてみないと、どうなるかは前もって私が述べることはできないと思えます。

○記者

今日議論のありました地方税の新築住宅の固定資産税の減額措置についてですが、これは先ほど逢坂政務官からも、すぐにとということではないということですが、あえてこういう形で問題提起されたということと、この税制改正での取扱いについて再度確認させていただきたいと思えます。

○逢坂総務大臣政務官

時期等について、ここでまだ明示できるほど議論が深まっているとは思っておりません。

先ほどの議論の中でも申し上げましたとおり、長い間続いている、ある種みんな当たり前のように思っている減額措置でございますので、これをやる、やらないについ

ては、相当たくさん議論が必要だと思っています。

一方で、御説明しましたとおり、全国の住宅事情は随分違っているのも現実です。それから、地域の実態を見ますと、自治体独自の取組みによって、住宅政策が活発化している、あるいは、そのことによって投資を促進させ、設備だとか住宅だとか電気屋さんだとか、いろんなところに経済が波及している事例もあるわけです。

そういったところとの兼ね合いを見ながら、今後、この税制をどうしていくかということが大事かと思っています。

○記者

地方税の関係で、先般、片山大臣から御提案されていた研究会は、その後進展があったのか。また、今年度改正ではないと思うのですが、来年に向けてどういうイメージなのかということが、もし分かっていたら教えてください。

○鈴木総務副大臣

私の方からお答えさせていただきます。まだ、具体的な動きには至っておりません。今後の課題というか、近いうちに一度、どういう形でもっていくかという全体像だけは話し合いたいと思っていますが、具体的には動いておりません。

○記者

来週以降、主要事項の取りまとめだと思うのですが、まだどういうスケジュールかというのはなかなか難しいと思うんですけども、大体どういう順番で目途を付けていきたいとお考えなのか、方向性があれば教えてください。

○五十嵐財務副大臣

論議の深まり方を見ながらということになると思います。まだ、副大臣折衝が終わっておりませんので、何とも申し上げられないのと、今日、途中で中野座長からお話がありましたけれども、党の御意見のまとめ方がいつになるのか不透明な部分が入ってまいりましたので、日程感も少し遅れなければいいなと思っていますが、もしかすると遅れるかもしれないという危惧の中にありますので、少しここで明示的に申し上げられないのは残念でございます。

○記者

本日の会合の最後の方で、デフレの認識についてはもう少し考え方の共有が必要だというようなお考えの提示がありましたけれども、この税調の場で、今後どのくらいその辺りを深めていくのか、大分時間がない中でどのようにやるのかというのをもう少し教えてください。

○五十嵐財務副大臣

ですから、法人課税、特に法人実効税率の引下げ問題、そして、これは所得税になりますけれども、軽減税率ですね、株式の証券税制でございますが、これはやはりデフレと絡んだ問題になってきているという認識がありますので、これらの主要課題、いわゆる大玉を審議する際には、デフレがどこから生じているのかということも、こ

れは財源問題に絡んでくると私どもは思っ、今日提起をさせていただいたのですが、このデフレがどこから来ているのか、現状はどうなのかということ、やはり論議をせざるを得ないと思っております。

○記者

今日、副大臣折衝2件、国交省と環境省があったと思うのですが、それぞれ今日のところでの合意点などがありましたら、御紹介いただきたいと思います。

○五十嵐財務副大臣

先ほども、終わり際に環境副大臣の近藤さんからもう一度お願いしますと言われまして、これは決着がついていないと。それから国交省の方につきましても、一部納得しましたというお話がありましたけれども、大部分については、私の方からも新しい提案をさせていただき、一度持ち帰らせてくださいということになっておりますので、大玉以外の租特について今日完全に決着したということにはなっておりません。

[閉会]